



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,066	2.0	1,895	6.8	2,004	7.0	1,370	7.3
2018年3月期	28,500	28.5	1,774	69.0	1,873	62.4	1,276	66.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,063百万円 (37.3%) 2018年3月期 1,697百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	317.31		8.2	7.6	6.5
2018年3月期	295.84		8.1	7.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,277	17,064	62.6	3,949.09
2018年3月期	25,813	16,469	63.8	3,814.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,064百万円 2018年3月期 16,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,172	495	476	10,211
2018年3月期	526	352	281	9,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		110.00	110.00	476	37.2	2.9
2019年3月期		0.00		120.00	120.00	519	37.8	3.1
2020年3月期(予想)		0.00		120.00	120.00		37.0	

(注) 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金(2018年3月期1百万円、2019年3月期1百万円)が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.9	940	3.1	980	4.7	680	4.1	157.48
通期	29,500	1.5	1,920	1.3	2,020	0.8	1,400	2.2	324.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,000,000 株	2018年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	678,876 株	2018年3月期	682,876 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,318,049 株	2018年3月期	4,316,172 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,000	3.9	1,710	10.9	1,821	10.3	1,232	11.1
2018年3月期	25,013	22.1	1,542	58.3	1,650	51.6	1,109	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	285.51	
2018年3月期	257.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	26,603	16,586	16,586	16,087	62.3	3,838.57		
2018年3月期	25,029	16,087	16,087		64.3	3,726.42		

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,586百万円 2018年3月期 16,087百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月14日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観しますと、米国経済は、トランプ政権の保護主義的な通商政策等により不透明感が増していましたが、良好な労働需給と個人消費の好循環により景気拡大は継続しております。しかし、欧州経済は2018年後半からの中国经济減速や英国のEU離脱問題等により減速傾向が続いております。また、中国经济は米国との貿易摩擦が大きな影を落とし、輸出型企業の業績悪化を招いている状況に至っております。

一方、日本経済は輸出の伸び悩みがあるものの、好調な企業の設備投資や個人消費に支えられ、経済全体としては底堅く推移しました。

このような経済環境下で、当社グループは、国内販売ではADAS（先進運転支援システム）、EV車（電気自動車）やハイブリッド車の普及により、自動車・車載部品や電子部品、電池関連の得意先の設備投資が好調に推移しており、それらの得意先向けに制御機器、FA機器及び産業機器の拡販を積極的に展開いたしました。また、国外販売では人件費高騰を背景とした自動化・省人化のための設備投資が継続したものの、スマートフォン市場全体の成長鈍化の影響等により期の後半より苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は290億66百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は18億95百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は20億4百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億70百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント減の62.6%となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比13億54百万円(6.5%)増の221億63百万円となりましたが、現金及び預金の増加(11億80百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5億18百万円)と電子記録債権の減少(2億65百万円)が主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比1億9百万円(2.2%)増の51億13百万円となりましたが、長期預金の増加(5億円)と投資有価証券の減少(3億69百万円)が主な要因となっております。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比9億92百万円(11.1%)増の98億98百万円となりましたが、電子記録債務の増加(11億21百万円)と支払手形及び買掛金の減少(1億33百万円)が主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比1億23百万円(28.2%)減の3億14百万円となりましたが、繰延税金負債の減少(1億16百万円)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(13億70百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(4億76百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ5億95百万円(3.6%)増の170億64百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、102億11百万円と前連結会計年度末に比べ11億80百万円(13.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億72百万円と前年同期に比べ16億46百万円(312.8%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上(20億3百万円)や仕入債務の増加(10億5百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(2億92百万円)、法人税等の支払(7億7百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億95百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(5億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(10億円)であります。

なお、前年同期につきましては、定期預金の払戻による収入(10億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(5億円)や有形固定資産の取得による支出(1億61百万円)などの資金の減少要因があったため、3億52百万円の資金流入でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億76百万円と前年同期に比べ1億94百万円(69.1%)の増加となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(4億76百万円)であります。

(4) 今後の見通し

国内経済におきましては、堅調な雇用環境や省力化のための設備投資等に支えられ底堅く推移するものの、世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の影響により中国、欧州経済は減速懸念が強まり、世界経済全体としては不透明感が増すと考えております。また、自動車分野のEV化の動きの強まり、次世代通信システム「5G」の本格的到来、世界的な労働人口の減少やAI及びIoTの進展等によりFA化の動きが加速する等、産業界全体も大きく変化することが予想されます。

以上を踏まえ、次期(2020年3月期)の見通しといたしましては、売上高は295億円、営業利益は19億20百万円、経常利益は20億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の趨勢を考慮の上、その体制及び時期について社内で検討しながら進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,532,056	10,712,311
受取手形及び売掛金	7,998,113	8,516,655
電子記録債権	3,058,156	2,793,088
商品	133,567	97,401
その他	87,048	44,466
流動資産合計	20,808,942	22,163,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,231	1,074,489
減価償却累計額	△477,821	△495,903
建物及び構築物(純額)	601,410	578,585
工具、器具及び備品	115,890	120,966
減価償却累計額	△89,350	△96,684
工具、器具及び備品(純額)	26,539	24,281
土地	1,379,100	1,379,100
その他	7,148	6,685
減価償却累計額	△4,123	△4,717
その他(純額)	3,025	1,967
有形固定資産合計	2,010,076	1,983,935
無形固定資産	34,464	35,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,065	1,728,788
長期預金	-	500,000
差入保証金	805,976	807,500
その他	55,870	58,261
投資その他の資産合計	2,959,912	3,094,550
固定資産合計	5,004,454	5,113,840
資産合計	25,813,396	27,277,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,690	3,120,866
電子記録債務	4,815,536	5,936,691
未払法人税等	415,079	338,374
未払消費税等	66,876	107,638
賞与引当金	141,808	151,948
役員賞与引当金	40,000	37,000
その他	171,903	206,179
流動負債合計	8,905,894	9,898,699
固定負債		
繰延税金負債	397,171	280,273
役員退職慰労引当金	15,125	15,125
株式給付引当金	12,531	9,661
その他	13,359	9,507
固定負債合計	438,187	314,567
負債合計	9,344,082	10,213,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	14,452,894	15,346,441
自己株式	△1,239,428	△1,231,212
株主資本合計	15,458,711	16,360,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916,833	651,911
為替換算調整勘定	93,769	52,114
その他の包括利益累計額合計	1,010,603	704,025
純資産合計	16,469,314	17,064,498
負債純資産合計	25,813,396	27,277,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,500,091	29,066,491
売上原価	24,378,765	24,782,089
売上総利益	4,121,325	4,284,401
販売費及び一般管理費	2,346,346	2,389,244
営業利益	1,774,978	1,895,157
営業外収益		
受取利息	3,947	6,636
受取配当金	37,009	45,420
仕入割引	58,507	50,787
その他	11,000	12,844
営業外収益合計	110,465	115,688
営業外費用		
支払利息	9,591	1,224
売上割引	1,704	2,212
為替差損	-	2,561
その他	629	371
営業外費用合計	11,925	6,369
経常利益	1,873,518	2,004,476
特別損失		
固定資産廃棄損	-	294
固定資産売却損	-	564
特別損失合計	-	858
税金等調整前当期純利益	1,873,518	2,003,617
法人税、住民税及び事業税	613,178	633,741
法人税等調整額	△16,548	△291
法人税等合計	596,629	633,450
当期純利益	1,276,888	1,370,167
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,888	1,370,167

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,276,888	1,370,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402,250	△264,922
為替換算調整勘定	18,447	△41,655
その他の包括利益合計	420,698	△306,577
包括利益	1,697,587	1,063,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697,587	1,063,590
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	13,457,651	△1,246,446	14,456,449
当期変動額					
剰余金の配当			△281,645		△281,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,888		1,276,888
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分				7,189	7,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	995,243	7,017	1,002,261
当期末残高	1,148,000	1,097,245	14,452,894	△1,239,428	15,458,711

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	514,582	75,321	589,904	15,046,354
当期変動額				
剰余金の配当				△281,645
親会社株主に帰属する当期純利益				1,276,888
自己株式の取得				△171
自己株式の処分				7,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402,250	18,447	420,698	420,698
当期変動額合計	402,250	18,447	420,698	1,422,960
当期末残高	916,833	93,769	1,010,603	16,469,314

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	14,452,894	△1,239,428	15,458,711
当期変動額					
剰余金の配当			△476,621		△476,621
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,167		1,370,167
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				8,216	8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	893,546	8,216	901,762
当期末残高	1,148,000	1,097,245	15,346,441	△1,231,212	16,360,473

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	916,833	93,769	1,010,603	16,469,314
当期変動額				
剰余金の配当				△476,621
親会社株主に帰属する当期純利益				1,370,167
自己株式の取得				-
自己株式の処分				8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264,922	△41,655	△306,577	△306,577
当期変動額合計	△264,922	△41,655	△306,577	595,184
当期末残高	651,911	52,114	704,025	17,064,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873,518	2,003,617
減価償却費	71,234	44,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△865	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,019	10,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△3,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△666	△2,870
受取利息及び受取配当金	△40,956	△52,056
支払利息	9,591	1,224
固定資産売却損益 (△は益)	-	564
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,573,042	△292,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,558	34,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,883,932	1,005,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,821	41,998
その他	△424,497	38,623
小計	848,530	2,830,770
利息及び配当金の受取額	42,041	50,506
利息の支払額	△9,591	△1,224
法人税等の支払額	△354,643	△707,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,336	2,172,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,500	△1,000,500
定期預金の払戻による収入	1,000,500	500,500
有形固定資産の取得による支出	△161,298	△5,378
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△11,332
投資有価証券の取得による支出	△11,556	△12,860
関係会社貸付金の回収による収入	26,240	33,500
その他	262	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,297	△495,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	-
配当金の支払額	△281,645	△476,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,817	△476,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,494	△19,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,311	1,180,255
現金及び現金同等物の期首残高	8,426,244	9,031,556
現金及び現金同等物の期末残高	9,031,556	10,211,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が72,374千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が192千円減少しております。また、「流動負債」の「その他」が192千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が72,374千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が72,567千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の増減額」△502,624千円、「その他」78,127千円は、「その他」△424,497千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,814.88円	3,949.09円
1株当たり当期純利益	295.84円	317.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度683,828株、当連結会計年度681,951株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度682,876株、当連結会計年度678,876株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,276,888	1,370,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,276,888	1,370,167
普通株式の期中平均株式数(株)	4,316,172	4,318,049

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,469,314	17,064,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,469,314	17,064,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,317,124	4,321,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。